

# 特定事業場 許可申請事業者の皆様へ

## 千葉県では令和7年度から特定事業場の 許可申請手数料について、 **電子納付**を導入します。

### 電子納付導入の目的について

事業者の利便性の向上を図るため、令和7年度から「ちば電子申請サービス」を利用した電子納付を開始します。

収入証紙による受付を停止し、原則電子納付のみの取扱いとなります。

この電子納付への移行により、申請手続の省力化と迅速化が可能になります。

### 原本確認が必要な書類について

許可申請に当たっては、事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。

なお、以下の書類について担当者の原本確認を受けていない電子申請については、受理されませんのでご注意ください。

- ・ 特定事業許可申請書（第一面）
- ・ 住民票の写し、法人登記事項証明書、土地登記事項証明書、  
印鑑登録証明書
- ・ 申請者が条例第十二条第一項第一号イからリまでに該当しない者である  
ことを誓約する書面
- ・ 土地使用同意書、施工同意書、特定事業土地使用承諾書
- ・ 検査試料採取調書、地質分析（濃度）結果証明書

なお、申請先において、事前に全ての申請書類を提出し、形式審査を受けたものについては、ちば電子申請サービスにおいて必要事項を記入の上、特定事業許可申請書第一面から第五面の写しのみを添付ください。

### 電子納付方法について

- ・ 「ちば電子申請サービス」へアクセスし、利用したい手続を選択します。
- ・ 「ちば電子申請サービス」を利用するには連絡がとれるメールアドレスが必要です。
- ・ 申請手数料の支払い方法は、Pay-easy（ペイジー）やクレジットカード、決済アプリです。

# 特定事業許可申請書の必要書類一覧表

番号	符号	事項	電子	紙	備考
1		目次	✓	✓	
2		特定事業許可申請書	✓		第一面について事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
	①	申請者住民票（県外の者）（又は法人の登記事項証明書）		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
		申請者印鑑登録証明書		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
	②	欠格要件に該当しないことの誓約書		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
	③	申請者が未成年者の場合			
		法定代理人の住民票（県外の者）、法定代理人が法人のときは		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
		登記事項証明書及び役員の住民票（県外の者）		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
		使用人の住民票（県外の者）		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
	④	申請者が法人の場合			
		役員・株主等・使用人の住民票（県外の者）		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
	⑤	申請者が個人の場合			
		使用人の住民票（県外の者）		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
	⑥	特定事業場番一覧表	✓	✓	
	⑦	特定事業場求積図		✓	
		特定事業区域求積図		✓	
	⑧	現場事務所その他特定事業に供する施設についての図面等		✓	
	⑩	表土検査関係書類			
		採取地点位置図		✓	
		採取地点現場写真	✓	✓	
		検査資料採取調書		✓	
		地質分析（濃度）結果証明書	✓	✓	計量法上で認めれた電子証明書について、電子での申請が可能です。
	⑪	使用土砂等予定量計算書	✓	✓	
	⑬	特定事業が完了した場合の構造図面		✓	
	⑭	特定事業許可申請書別紙（搬入計画等）	✓	✓	
	⑮	排水測定に関する図面等		✓	
	⑯	災害防止措置に関する図面		✓	
		流量計算書		✓	
		暗渠又は開渠排水施設等、排水に係る施設又は措置の図面		✓	
		調整池（沈砂池）等の容量計算書及び構造図面		✓	
3		現場責任者の氏名及び職名（現場責任者選任書）	✓	✓	
	⑨	現場責任者であることを証する書面		✓	
4		特定事業場の位置図		✓	
5		特定事業場付近の見取図		✓	
6		土砂等の搬入経路図		✓	
7		実測平面図		✓	
		実測縦断面図		✓	
		実測横断面図		✓	
8		特定事業場並びに区域の土地の登記事項証明書		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
9		公図の写し		✓	
10		特定事業土地使用承諾書・土地使用同意書・施工同意書等		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
		事業区域内の土地所有者等の印鑑登録証明書		✓	事前に担当者の申請書類の確認を受けてください。
11		構造安定計算書		✓	
12		施工計画書	✓	✓	
13		擁壁関係書類		✓	
14		構造基準適用除外書面			
	①	森林法（林地開発）	✓	✓	
	②	都市計画法（開発行為）	✓	✓	
	③	宅地造成規制法	✓	✓	
	④	その他（ ）	✓	✓	
15		特定事業説明会等実施状況報告書		✓	
16		関係許認可等申請書（写）			
	①	農地法(転用許可・届)	✓	✓	
	②	森林法（伐採届）	✓	✓	
	③	林地開発行為等適正化条例（小規模林地開発行為）	✓	✓	
	④	文化財保護法	✓	✓	
	⑤	国土交通建設省所管公共用財産管理規	✓	✓	
	⑥	その他（ ）	✓	✓	

※電子と紙に「✓」がある項目については、どちらの方法で提出していただいてもかまいません。